

日立市議会 だより

No.
239
R8.8.1

令和8年 第2回 定例会

6/4～6/19



【主な内容】

- 議案の議決結果、議会の取組 2面
- 委員会審査の概要 4面
- 一般質問(11名が登壇) 7面
- 特別委員会の開催状況 13面

「議会BCP(業務継続計画)」をテーマに 議員研修会を開催しました!



日立市議会では、災害や不測の事態が発生した際の議会としての責務・役割を明確にするため、令和8年度に議会BCPの策定を予定しています。

このたび早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員の清水克士氏を講師に招き、令和8年5月28日に議場で全議員を対象に研修会を開催しました。





議案の議決結果、議会の取組

提出された議案を3つの常任委員会及び幹線道路整備促進特別委員会で審査しました。審査の概要を4、5、13面に掲載しています。

【議案】

第33号	令和8年度日立市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
第34号	令和8年度日立市水道事業会計補正予算（第1号）	//
第35号	日立市公告式条例の一部を改正する条例の制定について	//
第36号	日立市職員退職年金条例の一部を改正する条例の制定について	//
第37号	市道路線の廃止及び認定について	//
第38号	専決処分について（令和7年度日立市一般会計補正予算（第9号））	原案承認
第39号	専決処分について（日立市市税条例の一部を改正する条例の制定について）	//

※提出された議案は、全て全会一致で可決・承認となりました。

【報告】

第8号	令和7年度日立市継続費繰越しについて
第9号	令和7年度日立市繰越明許費繰越しについて
第10号	令和7年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについて
第11号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第12号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第13号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第14号	日立市土地開発公社に係る令和8年度の経営状況に関する説明書提出について

災害等の非常時に強い議会を目指して、議員研修会を開催しました。(5月28日)

日立市議会では、市民の皆様の生命や生活に直接影響を及ぼす災害、感染症等の非常時においても、二元代表制の一翼として議決・監視機能を維持し続け、市民や地域の状況を的確に把握し、市長等へ速やかに必要な要請を行うため、現在、「議会BCP（業務継続計画）」の策定作業を進めています。

今回の研修では、議会の羅針盤となるBCPの重要性を再確認するとともに、合議制ゆえの意思決定の遅れという脆弱性を打破する指揮命令系統の確立や、執行部の災害対応を支えるための「情報の集約化・一元化」など、市民の安全安心を守る強固な議会体制のあり方について理解を深めました。

今後も引き続き、災害等の非常時においても議会機能を確実に維持するための体制を整備するため、議会BCPの策定を着実に進めます。

※議会BCP（Business Continuity Plan）とは？

大規模災害等の非常時において、議会が果たすべき役割や行動方針を定めた計画のこと。



開会の挨拶で議会BCPの重要性を強調する吉田議長



議案第33号 令和8年度日立市一般会計補正予算（第1号）

17億5,260万9,000円

主な歳入

国庫支出金(地域未来交付金)

2,222万9,000円

<主な事業>

・デジタル化推進事業

AIによる自動電話対応サービス及びスマホ市役所を導入するための財源とします。

・共創プロジェクト(地域包括ケアシステム)推進事業

介護事業所・医療機関・行政の間で情報連携することで、利用者にきめ細やかな医療・介護サービスを提供するための事業の財源とします。

・避難所等環境整備事業

避難所の環境整備を図るため、ダンボールベッドなどを購入します。



避難所で使用している
ダンボールベッド

主な歳出

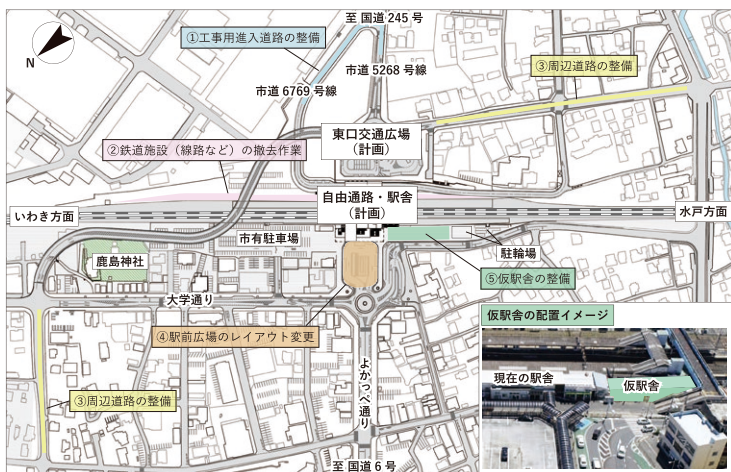
常陸多賀駅周辺地区整備事業

10億2,396万9,000円

仮駅舎の整備を行うとともに、自由通路・駅舎の工事に使用する車両進入路(市道6769号線ほか)の整備などを進めます。

〔参考：令和8年度の主な取組内容〕

項目	内容
① 工事用進入道路の整備	自由通路や駅舎の工事に使用する車両進入路を兼ねる市道(市道6769号線ほか)の整備を進めます。
② 鉄道施設(線路など)の撤去作業	事業用地を確保するため、駅東側で線路などの撤去を進めます。
③ 周辺道路の整備	道路の新設や拡幅整備に向け、段階的に用地取得や工事を実施します。
④ 駅前広場のレイアウト変更	自由通路や駅舎の工事に必要な作業スペースを確保するため、駅前広場(駅西側)のレイアウトを変更し、広場を縮小します。
⑤ 仮駅舎の整備	駅舎などの工事に向け、仮駅舎の整備を進めます。



〔工事予定箇所図〕

ワンポイント解説!!

「専決処分」とは、本来、議会が議決しなければならない事案を、時間的に議会の招集を待てない緊急な場合などに、行政運営の遅れや滞りを防ぐため、例外的に市長が議会の議決に代わり意思決定をすることです。



法的根拠	地方自治法第179条第1項	地方自治法第180条第1項
要件	特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるときなど	軽微な内容で、あらかじめ議決により指定したもの
専決処分後の議会での手続	議会へ報告し、議会の承認を得る	議会への報告のみ
具体例	災害復旧のための応急措置など	1件当たり100万円以下の損害賠償額を定めるものなど



委員会審査の概要

市長から提出された議案を、3つの常任委員会でも専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

審査した主な議案

令和8年度一般会計補正予算(第1号)

主な歳入

・国庫支出金(常陸多賀駅周辺地区整備事業、共創プロジェクト推進事業のほか、デジタル化の推進や観光振興等に係る事業の財源である地域未来交付金など)

意見

国の財政支援の動向を的確に捉え、スピード感を持って事業を展開するとともに、地域未来交付金をはじめとした様々な交付金を活用し、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めてほしい。

・寄附金(まち・ひと・しごと創生事業に対する企業版ふるさと寄附金など)

主な歳出

・日立駅前再活性化事業費(屋内型子どもの遊び場「Hiタッチランド・ハレニコ」に、新たな大型遊具として滑り台等を整備するための経費)

・救急救助消防活動経費

・車両整備事業費(救急救命士が訓練を行うための高度救急処置シミュレーターや消防車両の更新等に係る経費)

議案5件(補正予算1件、条例2件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



高度救急処置シミュレーターで訓練を行う様子

令和7年度一般会計補正予算(第9号)

(専決処分)

主な歳入

・地方交付税(特別交付税の交付額の確定に伴う増額)

・寄附金(エスカルロード臨時改札口改良事業に対する寄附金など)

日立市市税条例の一部を改正する

条例の制定

(専決処分)

地方税法の改正に伴い、主に軽自動車税及び固定資産税に関する規定を改める。

教育福祉委員会

議案2件(補正予算1件、その他1件)を審査し、原案を認めました。



審査した主な議案

令和8年度一般会計補正予算(第1号)

主な歳出

・扶助費(平成25年から平成27年の生活保護費の引下げを違法とした最高裁判所判決に伴い、生活保護費を追加給付するための費用)

問 該当する世帯は何世帯か。また、支給額が最も多い世帯でどの程度の支給額になるのか何う。

答 平成25年から令和8年3月までに受給していた世帯は全体で3240世帯であり、支給額については、支給期間や加算の種別によって差があるため、今後の算定作業により明らかになる予定である。

意見 算定が複雑であることは理解するが、本来支給されるべきものであったことから、早期に算定を進め、適切な額を支給できるよう努めてほしい。

茨城県議会 保健福祉医療委員会の行政視察を受け入れました。(7月1日)

日立市議会では、全国の自治体議会からの行政視察を積極的に受け入れています。

7月には、保健福祉医療委員会の皆様がお越しになり、(株)日立製作所との次世代未来都市共創プロジェクト「デジタル健康・医療・介護の推進」について御視察されました。



環境建設委員会

議案3件(補正予算2件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

審査した議案

令和8年度一般会計補正予算(第1号)

主な歳出

・関口間々下線改築事業費(常陸多賀駅周辺地区整備事業における都市計画道路「関口間々下線」の整備について国庫補助金の内示増額に伴い、事業用地の取得を前倒しして実施するための経費)

・桜の保護育成事業費(令和8年度当初に国庫補助事業として新たに採択された、特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」の防除対策事業に要する経費)

問 本事業の対象となる樹木について、どのように選定しているのか。

答 市内の桜の中から観光資源になるものを抽出し、計約700本の桜を対象にしている。

意見 対象となっていない桜から害虫が発生し、被害が広がるおそれもあるため、これらの桜についても適切に管理・観察を進めてほしい。

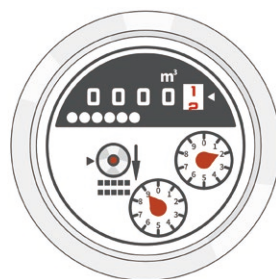


被害を受けた樹木の様子

(茨城県ホームページより)

令和8年度水道事業会計補正予算(第1号)

通信機能付き量水器である「スマートメータ」の導入に係る購入・設置費用について、デジタル技術を活用した地域課題の解決等を支援する「地域未来交付金」の交付が決定したことから、歳入予算に計上する。



水道メータ(量水器)



通信機能付きスマートメータ

※今回の対象は、年間使用水量1万立方メートル以上の大規模事業所等。漏水の早期発見による修繕費の削減や、検針業務の効率化が図られる。

市道路線の廃止及び認定

道路改良に伴う折笠町、小木津町、小木津町3・4丁目地内など、8路線の廃止及び6路線の認定。



令和8年度補正予算の概要

■一般会計補正予算(第1号)

17億5260万9千円を増額

(予算総額791億2260万9千円)

■水道事業会計補正予算(第1号)

※補正額なし(国庫補助金の採択に伴い、収入のみ補正)

(予算総額69億2607万7千円)

市議会



Q. 常任委員会について教えてください。

A. 市議会で行う内容は、防災・教育・環境衛生など、幅広い分野にわたっており、議案等を本会議の中できめ細かく審議することは困難です。

そのため、議案等を専門的・能率的に審査する議会の常設機関として、少数数の議員で構成する「常任委員会」を設置しています。

本市の常任委員会には、「総務産業委員会」、「教育福祉委員会」、「環境建設委員会」の3つがあり、議員はいずれか1つの常任委員になることとされています。

各委員会の所管事務

総務産業委員会 (8名)

広聴広報、防災、市税、商工業、観光、農林水産業、消防など

教育福祉委員会 (8名)

社会福祉、保健衛生、国民健康保険、公営住宅、小・中・特別支援学校など

環境建設委員会 (8名)

市民活動、交通安全、消費生活、環境衛生、道路、河川、建築、上下水道事業など



議案に対するQ&A

議案質問とは、提案された議案(2面に掲載)に対して、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。

議案第33号

令和8年度一般会計補正予算
(第1号)

民生費
生活保護費支給費

Q. 議員 平成25年の生活保護費の引下げを違法とした最高裁判所の判決に伴い、生活保護費を追加給付するものについて、今回の追加給付は収入認定にならないか伺う。

また、当時の世帯主が亡くなっている場合、追加給付の申請が可能かどうか伺う。

A. 保健福祉部 今回の追加給付は、平成25年から平成27年にかけて支給した生活保護費のうち国が引下げを行った「生活扶助費」に係るものであることから、収入認定の対象とはならず、生活保護費が減額されることはない。

また、世帯主が亡くなっている場合は、受給当時、同一世帯員であった方が申請可能である。したがって、単身で受給していた方が亡くなっている場合は、追加給付の対象とならない。

商工費

日立駅前再活性化事業費

Q. 議員 屋内型子ども遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ」に整備する新たな大型遊具(滑り台)の詳細、台数、対象年齢及び設置スケジュールについて伺う。

A. 産業経済部 「Hiタッチらんど・ハレニコ」に設置する新たな大型遊具は、滑り台及び階段の一体型遊具(長さ約2・8メートル、高さ約1・5メートル)と、キリンをモチーフにした登り用ネット付き遊具(長さ約1・8メートル、高さ約1・4メートル)の計2基である。

当該遊具は、「Hiタッチらんど・ハレニコ」の整備及び遊具設置を行った株式会社ボーネルンドが取り扱っており、利用対象年齢はおおむね1歳から4歳まで、設置時期は本年10月頃を予定している。



新たな大型遊具を設置予定の「Hiタッチらんど・ハレニコ」

土木費
道路確認経費

Q. 議員 事業内容の詳細について伺う。

A. 都市建設部 道路管理課が管理する「道路の境界確定資料」の情報を電子化し、地図情報と連携した検索・閲覧システムに搭載するものである。



主な事業内容は、紙やマイクロフィルムなどで保存されている道路行政に係る資料約2万8000枚を電子化し、情報の管理体制の強化を図るものである。あわせて、電子化した情報に位置情報を付与してシステムに搭載し、地図上から情報の検索や閲覧が可能となる環境を整備する。

窓口には本システムの端末を設置し、来庁者自身が検索できる環境を整え、市民サービスの向上と窓口業務の効率化を図るものである。

なお、道路の境界確定資料の写しの交付を希望する方には、これまでどおり、日立市情報公開条例に基づく手続きを行い、交付手数料を徴収の上、提供する。



岡部 真二 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



日立市総合計画の実現に向けた
今後の方向性
— 後期基本計画策定における
基本的な視点について —

議員 後期基本計画は、本市の最上位計画である総合計画の将来都市像の実現に向け、後半5年間のまちづくりを方向づける重要な計画である。

策定に当たっては、前期基本計画を単に踏襲するだけでなく、現状と課題を改めて精査し、将来を見据えた計画として再構築する必要がある。

特に、現状と課題をどのように分析し、具体的な取組をどのように体系的に整理するかは、計画の実効性を左右する重要な要素である。

また、行政経営の視点や多様な主体との共創を計画に組み込み、施策間の関連性を整理する必要があると考える。

後期基本計画をどのような視点や考え方で構築していくのか、執行部の見解を伺う。

吉成副市長 本市を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行に加え、物価高騰、自然災害の激甚化、脱炭素化やデジタル化

への対応など大きく変化している。また、社会保障関連経費や人件費の増加など、行政を取り巻く環境も今後厳しさを増すことが見込まれる。

このため、後期基本計画では、前期計画の成果や課題を検証し、社会経済情勢や市民ニーズの変化を踏まえた施策の再構築を行う。

特に、大きな課題である地方創生・人口減少対策については、若者・子育て世代に寄り添い、地域経済の活性化や地域の魅力向上につなげ、後期基本計画の重点プロジェクトに位置づけ、さらに推進していく。

加えて、限られた経営資源の中で最大の効果を生み出す「行政経営改革」の考え方や、日立製作所との共創プロジェクトをはじめ、市民・企業・各種団体など多様な主体との連携により、新たな価値の創出や地域課題の解決を図る「地域共創」の視点を、計画全体を支える横断的な推進軸として位置づけていく。

その他の質問

- 財政状況と行政経営改革
- 地域公共交通

伊藤 智毅 議員 (無会派)

(録画配信)



学校再編
— 大久保中と河原子中の
統合の進め方 —

議員 改定した学校再編計画に基づき、本年5月27日に、大久保中と河原子中の統合準備委員会が発足したが、校名の改正について直接請求が提出された松風中の統合準備の過程では、多くの苦い反省と教訓がある。

統合準備においては、①事務局である教育委員会が新規校名へ誘導しないこと、②統合校の校長が保護者へのメール等で新校名を誘導しないこと、③既存校名を排除しない公正な協議を前提とすることが重要であると考えているが、改めて、統合のスケジュール及び統合準備委員会における校名等の協議事項の基本的な考え方について伺う。

教育部長 統合の主なスケジュールとして、1年目に校名の検討、2年目に校歌・校章の制作、3年目に教育課程や学校行事、PTA組織等の最終調整を行う予定である。本年5月に設置した統合準備委員会において、今後、制服の見直しなど、様々な協議を進めていく。また、河原子学区の保護者

からは、通学距離の増加に伴い国道を横断することの心配や自転車通学を求める声があることから、安全な通学方法の検討が重要だと認識している。

本市の学校再編の考え方としては、学校規模に関わらず、対等な統合とすることとしており、統合準備委員会において、公正・公平に議論を重ね、広く情報提供に努めながら校名等の合意形成を図り丁寧に協議を進めていく。



大久保中学校

その他の質問

- 行政経営改革
- 避難行動要支援者個別避難計画
- 子どもファーストの部活動地域展開

みよ かつや
三代 勝也 議員（公明党）

（録画配信）



包括的な支援体制の
整備の取組
重層的支援体制
整備に向けた今後の
方向性について

議員 ひきこもりや貧困といった複合的な課題を抱える住民を支え、地域での共生を目指す重層的支援体制の整備について、国の守備範囲はかなり広くなるものと想定されるため、様々な事例を解決していく上で、コーディネート役の役割を持つ部署の構築が必要であると考えます。

今回、会派で先進自治体である東京都国分寺市を視察した。

同市では、平成27年9月から地域共生社会の実現に向けた取組を進め、令和5年4月から重層的支援体制整備事業を実施している。地域共生社会の実現には、福祉に限らず、まちづくりや地域産業など、多様な分野を横断した取組が重要である旨の説明を受けた。

重層的支援体制の整備を進める国や県との柔軟な連携も図る担当部署を立ち上げるべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

保健福祉部長 ひきこもりや

貧困といった複雑かつ複合的な課題を抱える住民への対応について本市では、部署を超えた横断的な連携と、関係機関や地域住民との連携によるきめ細やかかつ包括的な支援を行い、問題の解決に取り組んでいる。

重層的支援体制整備事業については、国が積極的に推進を図ってきた事業である。全国における実施自治体数も増加しており、令和7年度は、全国1741市区町村のうち、約3割の471自治体

が実施している。国は、今後も積極的な推進を図っていくこととしており、本市においても、事業の実施や担当部署の設置の必要性について、国、県の動向を注視し、先進自治体の取組を学びながら、引き続き調査研究を進める。

※重層的支援体制とは

既存の相談支援や地域づくり支援を生かしながら、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制のこと。

その他の質問

●市民を守る感震ブレイカーの普及

たかはし あきら
高橋 央 議員（民主クラブ）

（録画配信）



空き家対策を促進する取組
狭隘道路に接する
空き家解体への支援拡充
について

議員 本市では、老朽化した空き家などの解体を促進するため、空き家解体補助制度を設けており、一定の成果が見られる。

一方で、幅員4メートル未満の狭隘道路に接する空き家では、重機の搬入が困難なため、解体費用が高額となり、補助制度を利用しても所有者の経済的負担が大きいく、解体が進まないケースがある。その結果、空き家の老朽化が進み、例えば、災害時には倒壊により避難・救助活動の妨げとなること懸念される。狭隘道路に接する空き家問題は、地域の防災力に直結する重要な課題である。

そこで、狭隘道路の解消に向けた道路後退用地の提供等を条件に補助金を加算するなど、所有者の負担を軽減して空き家解体を促進し、地域防災力や市民の安全安心な生活環境の向上を図るべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

都市建設部長 本市では、令和元年度から、空き家解体補助事業に取り組み、所有者の経済的負

担の軽減、跡地の活用促進及び耐震性が低い空き家の解体による地域防災力の向上を図っている。一方で、市内の空き家の約7割が、旧耐震基準で建築されており、倒壊や救助・復旧活動の長期化といった災害時のリスクを低減し市民の安全・安心を確保する必要がある。

今後は、現在取り組んでいる空き家実態調査及び所有者意向調査の結果を踏まえ、接道条件が整わない空き家の管理状況や、所有者のニーズを把握した上で、狭隘道路の解消などを条件とした、空き家解体補助事業の加算措置等を検討し、さらなる空き家対策の推進、生活環境の改善及び地域防災力の向上を図っていく。



狭隘道路に接する空き家（イメージ）

その他の質問

●市営住宅用途廃止の円滑化と財政負担軽減に向けた取組



そえた きめよ
添田 絹代 議員（公明党）

公共施設への効果的・効率的なAED設置
市内小中学校への屋外型
収納ボックスを活用した
AED設置について

議員 近年、多くの自治体では、緊急時に円滑な救命行為ができるように、屋外型収納ボックスを使用したAEDの設置が進んでいる。水戸市では、市内全域の小中学校のAEDを、職員室前等の校舎内に1台、そして、体育館入口やグラウンド側校舎外壁等の屋外に1台、計2台を設置している。本市としても、市内小中学校への屋外型収納ボックスを活用したAED設置を進めてはどうかと考えるが、見解を伺う。

消防長 現在、本市の小中学校の校舎内に設置するAEDは、児童生徒及び教職員等の救命を目的に設置したものである。

一方で、小中学校のグラウンドや体育館等の学校施設を休日などに開放し、多くの地域住民が利用していることは把握している。

休日などの学校施設開放時には、教職員等が不在となる時間帯があるため、緊急時に学校施設利用者や校舎内に設置しているAED

Dを容易に使用できない現状もあることから、AEDを迅速かつ容易に使用できる屋外への移設等を検討するなど、児童生徒等の救命を第一としながらも、学校施設利用者にとって使いやすい環境を整備することは重要であると認識している。

屋外型収納ボックスへのAEDの設置について、より効果が期待できる設置場所の検討を進めるとともに、AEDの取扱いについても習得できる救命講習の受講促進に努め、市民の安全安心のための環境整備をより一層推進していく。



その他の質問

- 避難所設置の新たな取組
- 地域のために中学生の力を発揮する防災活動

（録画配信）



こばやし まみこ
小林 真美子 議員（無会派）

東海第二発電所再稼働問題
日立市原子力災害
広域避難計画の実効性
向上について

議員 日立市原子力災害広域避難計画では、東海第二発電所から5キロ圏内のPAZ地域の住民の避難について、「警戒事態」での広域避難準備、「施設敷地緊急事態」での要避難者の避難開始及び住民の広域避難の準備、「全面緊急事態」での広域避難開始という3段階の避難計画を定めている。広域避難は、自家用車の乗り合わせを原則とし、国の指示に基づいて実施される。

迅速かつ安全な避難には、住民に避難訓練などを通して避難の方法を知ってもらうことが重要であり、その上で、準備段階である「警戒事態」の時点で、正確で分かりやすい情報が住民や滞在者に伝わるということが重要であると考えている。

テレビやインターネットで、突然、発電所の異常事態を目にすれば、誰もが冷静さを失う可能性があることから、本市の「警戒事態」における情報伝達方法とその具体的な内容について伺う。

総務部長 本市は、国の原子力

（録画配信）



災害対策指針等に基づき、「日立市原子力災害広域避難計画」を策定し、事故の進展状況等に応じ、国の指示下で防護措置を段階的に実施する体制を整備している。「警戒事態」は、原子力災害への警戒を開始する段階であり、住民に過度な不安や混乱を生じさせることなく、的確な行動につなげるための極めて重要な局面であると認識している。

住民への伝達方法として、防災行政無線、ホームページ、SNSなどの多様な媒体により、多重的かつ迅速で確実な周知を図るための情報伝達体制を整備している。

また、伝達内容としては、事故の発生状況や今後の見通しをはじめ、本市の原子力防災体制の準備状況、避難時の具体的な留意点などを想定しており、状況の変化に応じた適切な広報を継続することとしている。



原子力災害広域避難ガイドマップ

いしかわ かおり
石川 香 議員 (無会派)

不登校児童生徒への支援 ―不登校児童生徒の 成績評価について―

議員 令和6年8月29日付で、文部科学省から「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について」の通知が発出された。

通知では、「不登校児童生徒の中には、教育支援センター等の公的機関やフリースクール等の民間施設等の学校外の機関や自宅等において懸命に学習を続けている者もあり、このような児童生徒の努力を学校として積極的に評価していくことが重要」と明記されている。

また、不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果を成績に反映するための要件として、「学習内容の適切性」、「保護者との連携協力体制」、「本人との直接的な関わり」の3つが示されている。そこで、この3つの要件を満たすため、本市では教員がどのような対応を行い、学習成果を成績評価へ結び付けているのか伺う。

教育部長 本市においても、文部科学省から示されている考え方に基づき、対応を行っているところ

ろである。

「学習内容の適切性」については、学級担任や教科担当教員、学年主任等が、本人や保護者と相談しながら、一人一人の実態に即した課題に取り組めるように支援している。

「保護者との連携協力体制」については、週1回を目安に、個々の状況に応じた方法で話し合いを行い、学習状況を定期的かつ継続的に把握するよう努めている。

「本人との直接的な関わり」については、放課後登校や別室登校での対応、家庭訪問、オンラインなど、様々な方法で児童生徒に寄り添う教育を行い、一人一人の学習成果に応じた学習の成果に対する成績評価を実施している。

各学校においては、成績評価の方法や進路に関して保護者が不安を抱くことのないよう努めている。



(録画配信)



その他の質問

- 若手教員への支援体制
- 公立学校の教職員の働き方改革

とよだ しげる
豊田 茂 議員 (民主クラブ)

安全・安心に暮らせる まちづくりの推進 ―避難所における ユニバーサルデザイン について―

議員 近年、全国各地で自然災害の激甚化・頻発化が進み、本市でも、市民の命を守る防災・減災対策の強化は最優先の課題である。災害時に避難所となる交流センターや小中学校等には、高齢者や障害のある方、外国人など多様な方々が避難するため、誰もが安全・安心に過ごせる環境づくりにはユニバーサルデザインの視点が不可欠であると考えている。

交流センターのデジタルサイネージや学校の電子黒板、A・音声文字起こし機など既存のデジタル機器を活用すれば、視覚や聴覚に障害のある方や外国人への情報発信の充実が期待できる。

そこで、避難所運営において、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた情報発信の充実を図るべきと考えるが、見解を伺う。

総務部長 災害時において、避難所は生活拠点となるため、年齢や性別、障害の有無、国籍を問わず、誰一人取り残さず、誰もが安全

心して利用できる環境整備が極めて重要である。

また、デジタル技術の活用も有効であり、デジタルサイネージ等を活用することで、生活ルールや物資供給、医療・福祉情報などを動画や音声で分かりやすく伝えることができるものと考えている。

ユニバーサルデザインの視点を取り入れた避難所環境の整備は、避難所生活の質の向上につながることから、今後も先進事例を調査・研究し、効果的な情報発信について、引き続き検討していく。

※ユニバーサルデザインとは
障害の有無、性別、人種等に関わらず、誰もが利用しやすいように生活環境をデザインするもの。



(録画配信)



その他の質問

- 人と農地をつなぐきかけづくり

しもやま だ みきこ
下山 幹子 議員（公明党）

統合予定の

宮田小学校校舎の改修
— 統合に向けた改修について —

議員 仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の3校は、令和9年4月に統合し、新学校名は「神峰小学校」と決定した。統合準備委員会では、宮田小学校の校舎を使用することは示されているものの、改修の具体的な内容や実施時期については明記されていない。

保護者からは、「東校舎の窓から雨風が吹き込む」、「壁のひび割れから雨水が漏れ、廊下が濡れて児童が転倒する危険がある」、「教室やパントリーの雨漏れによるシミがあるが、衛生面で大丈夫なのか」といった声が寄せられている。現状の老朽化した校舎で安全に学べるのか、強い懸念を抱いている方も少なくない。

学校統合は、子供たちにとって新たなスタートとなるため、安心して学べる環境を確保することが何より重要である。

これまでどのような改修を行ってきたのか。また、統合に向けて今後どのような改修を予定し、子供たちの安全な教育環境の確保を図っていくのか、見解を伺う。

教育部長

宮田小学校では、近年、東校舎のトイレの洋式化を進めたほか、水道設備等の修繕や雨漏りへの対応を行うなど、教育環境の維持・改善に努めてきた。

また、統合に向けて、増設される普通教室や特別支援学級、図工室等の特別教室へのエアコン設置のほか、受変電設備の改修、児童クラブ建屋の新設を進めていく。

子供たちにとって安全・安心で快適な教育環境を確保するため、校舎の長寿命化改修が必要だと認識している。しかし、建築資材価格や人件費の高騰が続いていることから、今後、実施時期や具体的な整備内容について検討していく必要があると考えている。



宮田小学校

その他の質問

● 障がいのある方と共に楽しむことのできるイベント

（録画配信）



てるやま あきお
照山 晃央 議員（日立市政クラブ）

公共施設における脱炭素化と

戦略的省エネルギー政策
— 学校体育館の断熱・遮熱対策について —

議員 全国的な猛暑の影響が深刻化し、本市においても夏季の高温化が年々進んでいる。

学校の体育館は、子供たちが日常的にスポーツ活動を行う場所であると同時に、災害時には避難所として機能する、極めて重要な防災拠点である。

現在、体育館への空調設備やスポットクーラー設置の議論が進む一方で、建物自体の断熱・遮熱性能を高める視点が十分ではないと考える。例えば、鉄筋コンクリート造の体育館は、熱が蓄積しやすい、空調設備のみの増設では冷暖房効率が低下し、多大な電力消費や光熱費の増加が懸念される。

脱炭素化、防災対策、財政負担軽減の観点から、建物自体に断熱・遮熱性能を向上させる対策について、見解を伺う。

教育部長

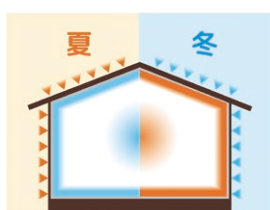
近年、夏の猛暑が常態化する中、児童生徒の健康と安全を確保する観点から、学校の体育館における熱中症対策は喫緊の課題であると認識している。

また、学校の体育館は避難所機能も備えており、夏季・冬季の環境改善は、災害時の避難所機能の強化の面においても重要であると考えている。

文部科学省は、令和6年度から学校体育館の空調設備の設置を推進するための「空調設備整備臨時特例交付金」を創設した。

この交付金は、空調効果の向上と省エネルギー化の推進を目的に、建物の断熱性を確保することが要件の一つとなっており、今後、体育館への空調設備設置に当たり、この交付金を財源として活用することを検討していく。

あわせて、建物自体の断熱・遮熱性の向上対策として、断熱フィイルムや遮熱塗料などの活用を含め、効果的な断熱・遮熱方法について検討を進めていく。



高断熱の建物（イメージ）

その他の質問

● 自伐型林業を核とした森林政策のさらなる推進
● BRT延伸を見据えた「人中心」のまちづくりの推進

（録画配信）



しのだ さえこ
篠田 砂江子 議員 (公明党)

麻しん(はしか)の予防
— 接触者対応について —

議員 国立健康危機管理研究機構の感染症発生動向調査によると、本年の麻しん感染者は、15歳から49歳までの活動性の高い年代に集中しているとのデータが示されている。

学校や職場、公共交通機関など、人との接触機会が多い世代で感染が広がっており、感染に気づかないまま、通学や通勤を続けることで、不特定多数へ感染を拡大させるリスクが懸念される。

また、東京都では、麻しんの急激な感染拡大を受け、本年5月18日から緊急事業を開始したとの報道があった。その内容は、接触から72時間以内など一定の条件を満たし、緊急接種の必要性が認められた方は、無料でワクチン接種を受けることができるものである。そこで、本市では、麻しん患者との接触者に対し、どのような対応を行うのか伺う。

接触者調査を開始する。

抗体検査で陽性と判定された場合は、感染者と接触した可能性のある方に対し、保健所が麻しんワクチンの緊急接種を受けるよう指導する流れとなっている。

麻しんワクチンの緊急接種は、感染者との接触後72時間以内に実施することで発症を予防できる可能性があることから、接触者への迅速な対応が極めて重要である。

なお、緊急接種は法律上の任意接種であり、公費助成の有無や内容については、自治体ごとに異なっているが、本市においては、市民の生命と健康を守る観点から、麻しん患者との接触があった方について、保健所が緊急接種の必要性を判断した上で、接種費用の全額を助成することとしている。



その他の質問

- 公共施設における蛍光灯の2027年問題への本市の対応
- プラスチックごみの分別回収

(録画配信)



本会議を傍聴しませんか

市議会では、市民の皆様の生活に直結した重要な問題が審議されます。市政を身近に知るためにも、ぜひ議会を傍聴してみませんか。

受付・手続

開議予定時刻の30分前から先着順で受付を開始します。

場所

市役所本庁舎7階議場の傍聴席入口で、氏名及び住所を受付簿に記入していただきます。

議場には、傍聴席が65席(うち親子席3席、車椅子席2席)あり、どなたでも傍聴することができ、ます。

※受付開始前に定員を超えた場合は、抽選になります。

開催日や開会予定時間などの詳細については、日立市議会ホームページを御覧いただくか、議会事務局へお問い合わせください。



議場内の様子



議場からの眺望

特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

幹線道路整備促進特別委員会 (6月15日)

令和8年度に行う国及び県事業の進捗状況について説明を受け、質疑を行ったほか、現地調査（一般国道245号日立港区北拡幅）を実施しました。

また、議案1件（補正予算）を審査し、原案を認めました。

審査の概要

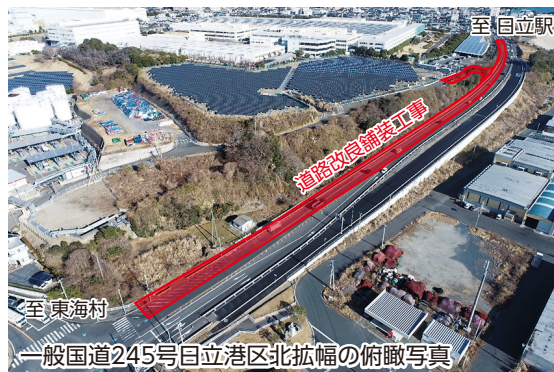
金沢町地内の山側道路から常陸太田市の幡町を結ぶ道路整備のうち、山側道路から（仮称）真弓トンネルまでの区間に関する経費について説明を受け、質疑を行ったほか、国が進める事業の現地を調査し、進捗状況について確認しました。

【国の事業】

- ①一般国道6号大和田拡幅
- ②一般国道6号日立バイパスⅡ期

【県の事業】

- ①一般国道245号久慈大橋
- ②一般国道245号日立港区北拡幅



共創プロジェクト推進特別委員会 (6月15日)

（株）日立製作所との共創プロジェクトの取組状況について説明を受け、質疑を行いました。

主な取組

- ①グリーン産業都市の構築
スマート産業団地の整備に向けた取組など
- ②デジタル健康・医療・介護の推進
ひたち小児オンライン医療サービスの利用状況など
- ③公共交通のスマート化
データに基づく交通施策の検討など
- ④市民共創の取組
認知拡大及び理解醸成に向けた取組など

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 (6月16日)

新産業廃棄物最終処分場の整備状況について報告を受け、質疑を行いました。

報告内容

- ①新産業廃棄物最終処分場等の整備状況について
新産業廃棄物最終処分場本体工事及び新設道路工事に関する進捗状況
- ②エコみらいひたち設置に伴う環境保全等に関する協定の締結について

ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会 (6月16日)

ジャイアントパンダ誘致推進の取組状況について説明を受け、質疑を行いました。

主な取組

- ①誘致活動の推進及び機運の醸成
いばらきパンダ誘致推進協議会と連携した誘致活動、広報関連グッズの配布など
- ②市民及び関係団体等との連携
パンダフェスをはじめとする官民一体となった取組を進め、誘致活動を契機とした地域活性化の推進など



海と山に囲まれた住み良いまちづくりに期待！

相田町 柿嶋 正巳



令和8年第2回定例会の一般質問を傍聴しました。

議場では、質問する議員と答弁する執行部が、議場内の緊張感を生み出し
ておりました。議員と執行部の行政に対する真摯なやり取りで、市民にも分かりやすく説明されてお
りました。

全国的にも少子化により人口減少している中、日立市も毎年人口減少が進んでおり、今後の市政に
よって市民生活がどのように形づくられて行くのか、今回の傍聴で興味深く感じられました。

新交通サービス、学校再編、空き家対策、ユニバーサルデザインなど、課題は多く山積してありま
すが、私たち市民が市政に関心を持ち、意見を届けることが肝要だと思います。

また、災害に強いまちづくりを進めるためにも、早期の対策・対応が必要かと思いました。

今後も安全・安心に暮らせるまちづくりを推進していただきたいと思います。

9月定例会は 9月3日(木)開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 本会議 (開会)	4 請願等の締切 (17:00まで)	5
6	7 本会議	8 本会議	9 特別委員会	10 常任委員会	11 常任委員会	12
13	14 特別委員会	15 特別委員会	16 特別委員会	17 特別委員会	18 特別委員会	19
20	21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24 特別委員会	25 特別委員会	26
27	28 特別委員会	29 議会運営 委員会	30 本会議 (閉会)			

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、
議会事務局にお問い合わせください。

※日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

議会日誌

4月

9日：県北市議会議長会
13日：広報広聴委員会
16日：茨城県市議会議長会
23日：関東市議会議長会
27日：議会運営委員会

5月

21日：各常任委員協議会
22日：日立市基本計画特別委員会
27日：全国市議会議長会
28日：議会運営委員会

6月

1日：議会運営委員会
4日：第2回市議会定例会開会(議案説
明)
8日：本会議(一般質問)、議会運営委
員会
9日：本会議(一般質問、委員会付託)、
広報広聴委員会
11日：各常任委員会・委員協議会
15日：幹線道路整備促進特別委員会、
共創プロジェクト推進特別委員会
16日：ジャイアントパンダ誘致推進特
別委員会、新産業廃棄物最終処
分場整備調査特別委員会
18日：議会運営委員会
19日：第2回市議会定例会閉会(各委員
長報告、表決)
30日：議会運営委員会行政視察

議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・
タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371、372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／今野 幸樹 副委員長／助川 悟

委員／高橋 央 岡部 真二 豊田 茂 藤森 結花 下山田 幹子 三代 勝也